

経営比較分析表（令和3年度決算）

秋田県

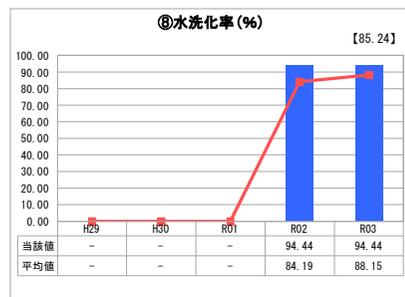
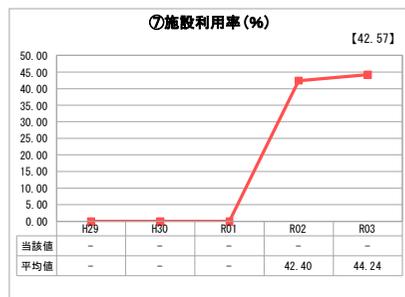
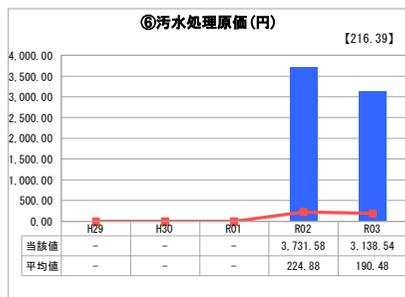
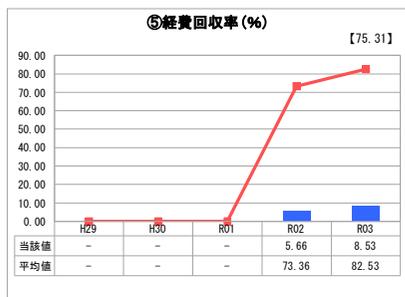
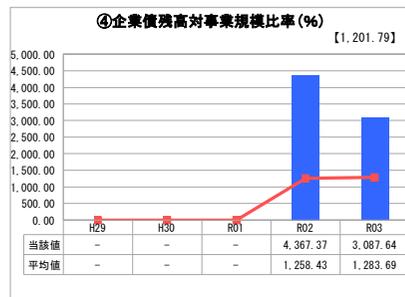
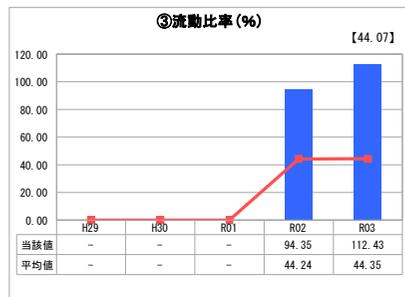
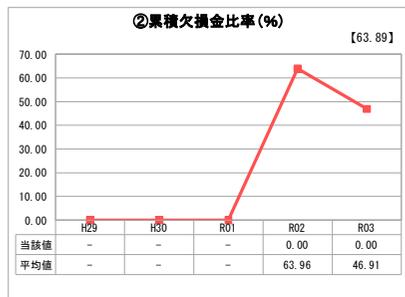
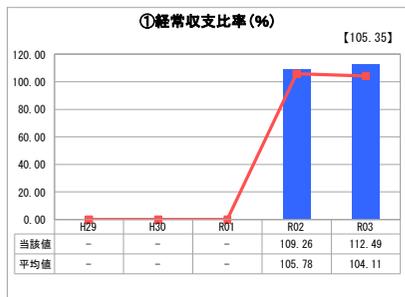
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	81.46	1.90	63.13	2,200

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
956,836	11,637.52	82.22
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
90	0.54	166.67

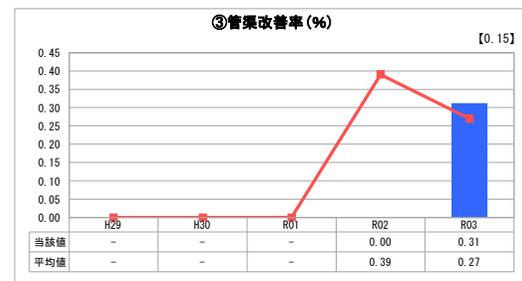
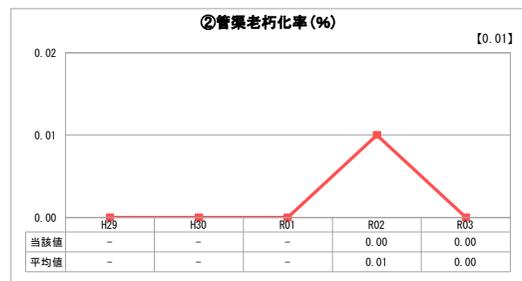
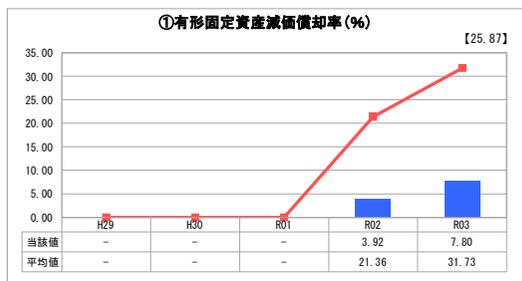
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を超えており、累積欠損金の計上はありません。
また、令和3年度は流動比率が基準となる100%を超過する等安定経営を表す指標となっていますが、収益的収入の大部分を一般会計からの繰入金が占めていることから経営改善に向けた取組が必要となっています。

2. 老朽化の状況について

破損が増加する目安とされる整備後30年を経過する管渠が、今後10年間で増加していくことから、今後はストックマネジメント計画により投資の最適化を図っていきます。

全体総括

十和田湖特定環境保全公共下水道は県内有数の観光地である十和田湖の水質保全を目的とした事業ではありますが、コロナ禍などによる観光需要の低迷もあり使用料収入は非常に厳しい状況となっています。
今後は令和4年度に改定する経営戦略により更なる効率化や計画的な経営に取り組んでいきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。